



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL http://www.jot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL) 03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,901	△1.2	350	△10.1	597	△7.4	325	△23.7
26年3月期第3四半期	22,167	△0.1	390	14.8	645	13.1	426	22.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 386百万円(△32.7%) 26年3月期第3四半期 574百万円(165.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.84	—
26年3月期第3四半期	12.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,849	16,235	56.3
26年3月期	27,031	16,160	59.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,235百万円 26年3月期 16,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△0.0	750	△2.7	1,000	△5.2	550	△32.1	16.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	33,229,350株	26年3月期	33,229,350株
27年3月期3Q	134,735株	26年3月期	133,526株
27年3月期3Q	33,095,289株	26年3月期3Q	33,099,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、持ち直しの兆しが見えつつありますが、消費税増税による影響が残るなど、先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、国内の貨物輸送量は今後も減少が見込まれ、また、国内の石油製品需要は価格の下落に伴う回復が見られるものの、長期的な縮小傾向は継続しており、当社グループは依然として厳しい事業環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、売上高の確保に向け、化成品における海外輸送業務の営業エリアを拡大したほか、LNG（液化天然ガス）輸送業務において新規輸送を各地で獲得するなど、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、石油輸送事業における減収の影響を受け、21,901百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は350百万円（同10.1%減）、経常利益は597百万円（同7.4%減）、四半期純利益は325百万円（同23.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、12月に入り、寒波の到来と製品価格の下落に伴う需要の回復が見られたものの、北海道地区における鉄道輸送が終了したことや長期的な需要減退の影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は10,941百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送は、顧客のニーズに応じた営業拠点の新設や新規輸送の獲得に伴う増送により、売上高は増加いたしました。また、需要の減少が続いているLPG（液化石油ガス）等は低調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,390百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、石油化学製品の国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的な営業活動を展開したことにより国内向け輸送が伸長したことに加え、海外輸送業務の営業エリアを従来の4カ国から東南アジアを含む10カ国に広げ、販路を拡大したことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心に野菜類および青果物の発送が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,458百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（その他事業）

太陽光発電事業につきましては、昨年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は111百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は28,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,818百万円増加いたしました。

流動資産は4,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は24,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,995百万円増加いたしました。これは減価償却はあったものの、コンテナやリース資産等の取得により増加したことによるものであります。

負債は12,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,742百万円増加いたしました。これはリース債務の増加、固定資産取得による未払金等を含むその他の流動負債の増加によるものであります。純資産は16,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは配当の支払により減少したものの、四半期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の経済情勢や業績動向を踏まえ、以下のとおり若干の上方修正を行っております。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	31,000	700	900	500	15.11
今回修正予想（B）	31,000	750	1,000	550	16.62
増減額（B－A）	－	50	100	50	－
増減率（％）	－	7.1	11.1	10.0	－
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期）	31,012	770	1,054	810	24.48

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

①当該会計基準の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

②当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文および同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間において適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

③当該経過措置に従った会計処理の概要等

- ・当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

- ・当該経過措置の概要

当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

④当該会計方針の変更による影響額

- ・税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

- ・その他の重要な項目に対する影響額

当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が78百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583	306
受取手形及び売掛金	3,572	3,686
その他	520	506
流動資産合計	4,676	4,499
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,135	4,867
コンテナ(純額)	2,430	3,227
土地	5,043	5,432
リース資産(純額)	3,027	4,053
その他(純額)	1,839	1,781
有形固定資産合計	17,475	19,361
無形固定資産		
ソフトウェア	—	22
無形固定資産合計	—	22
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942	4,019
その他	936	946
投資その他の資産合計	4,878	4,965
固定資産合計	22,354	24,349
資産合計	27,031	28,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964	2,000
短期借入金	408	561
未払法人税等	264	152
賞与引当金	558	282
役員賞与引当金	82	60
その他	2,210	3,322
流動負債合計	5,489	6,379
固定負債		
リース債務	2,028	2,765
修繕引当金	307	275
退職給付に係る負債	2,446	2,644
その他	599	548
固定負債合計	5,381	6,233
負債合計	10,870	12,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	13,574	13,590
自己株式	△32	△32
株主資本合計	15,494	15,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	739
繰延ヘッジ損益	△5	5
退職給付に係る調整累計額	△25	△18
その他の包括利益累計額合計	665	725
純資産合計	16,160	16,235
負債純資産合計	27,031	28,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,167	21,901
売上原価	20,277	20,078
売上総利益	1,890	1,822
販売費及び一般管理費	1,500	1,471
営業利益	390	350
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	81	85
固定資産賃貸料	168	172
固定資産売却益	56	84
持分法による投資利益	20	12
雑収入	74	36
営業外収益合計	402	391
営業外費用		
支払利息	58	46
固定資産除売却損	24	22
固定資産賃貸費用	56	64
雑損失	7	11
営業外費用合計	147	144
経常利益	645	597
特別利益		
国庫補助金	76	—
固定資産売却益	29	—
補助金収入	57	—
その他	11	—
特別利益合計	175	—
特別損失		
固定資産圧縮損	76	—
その他	2	—
特別損失合計	78	—
税金等調整前四半期純利益	742	597
法人税等	315	272
少数株主損益調整前四半期純利益	426	325
少数株主利益	—	—
四半期純利益	426	325

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	426	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	35
繰延ヘッジ損益	—	10
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	147	60
四半期包括利益	574	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	386
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,635	5,257	5,166	108	22,167	—	22,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	10	8	—	336	△336	—
計	11,953	5,268	5,174	108	22,504	△336	22,167
セグメント利益又はセグメント損失(△)	128	△92	332	21	390	—	390

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,941	5,390	5,458	111	21,901	—	21,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	321	5	5	—	331	△331	—
計	11,262	5,395	5,464	111	22,233	△331	21,901
セグメント利益又はセグメント損失(△)	192	△63	197	25	350	—	350

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の記載のとおり、第1四半期連結会計期間において退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。